

公立病院改革プランの主な内容

都道府県名		山口県															
団体名		山口県		下関市			萩市	岩国市		光市		美祿市		周南市	山陽小野田市		
病院名		総合医療センター	こころの医療センター	下関市立中央病院	下関市立豊浦病院	下関市立豊田中央病院	萩市民病院	岩国市立錦中央病院	岩国市立美和病院	光総合病院	大和総合病院	美祿市立病院	美祿市立美東病院	周南市立新南陽市民病院	山陽小野田市民病院	山陽市民病院	
公立病院改革プラン策定日 (※策定予定の場合は、「H21年〇月予定」と記載)		平成21年3月27日		平成21年6月5日			平成21年3月27日	平成21年3月31日		平成21年3月26日		平成21年3月31日		平成21年3月31日	平成21年3月31日		
経営効率化に係る計画	経営収支黒字化目標年度	平成21年度	平成31年度	平成22年度	—	平成28年度	平成23年度	達成済	平成21年度	平成23年度		平成22年度	平成21年度	平成24年度	平成23年度	—	
	平成20年度財務に係る経営指標数値(実績)	経営収支比率(%)	95.4	98.0	94.3	97.0	79.3	98.0	101.5	99.1	97.2	93.9	94.6	96.7	94.8	94.7	休止
	職員給与費比率(%)	57.2	74.0	59.6	—	88.1	55.4	50.1	55.4	56.6	64.4	53.8	60.9	51.5	48.2		
	病床利用率(%)	91.3	93.7	78.8	82.1	64.9	87.6	87.2	73.3	67.0	60.0	76.5	97.4	78.5	84.1		
	財務に係る数値目標(平成23年度)	経営収支比率(%)	100%以上	95%以上	100.7	—	96.4	100.0	102.0	101.7	101.0	100.1	100.5	101.8	98.4	100.4	民間譲渡
職員給与費比率(%)	55%以内	75%以内	54.2	—	70.7	56.3	51.8	52.9	56.3	58.2	48.2	63.5	49.8	46.0			
病床利用率(%)	95%以上	95%以上	80.9	—	88.6	90.0	88.0	78.0	72.2	稼働病床(80.0)	86.2	98.0	85.3	84.7			
再編・ネットワーク化に係る計画	再編・ネットワーク化の結論の取りまとめ(予定)時期	平成21年3月		平成21年度			平成20年度	平成20年度		平成21年度		平成23年度		平成22年度	平成24年度	平成20年度	
	再編・ネットワーク化の枠組みまで合意している場合は○を記入(既に再編・ネットワーク化を実施している場合は◎を記入)(以下①から⑤まで記入)	◎					◎			○						◎	
	①再編・ネットワーク化の具体的な内容	地域あるいは全県レベルの中核的な役割を担っており、今後とも、県立病院の果たすべき役割等を踏まえ、県立医療機関との役割分担や連携を進めつつ、その医療内容に応じた機能の充実を図る。		・検討結果：現行体制(必要に応じて関係機関と協議) 理由：済生会下関総合病院は周産期医療や小児科医療の連携強化病院に、専門医療センターは救急救命センターに、中央病院は地域がん診療連携拠点病院、第二種感染症指定医療機関や地域災害医療センター等に指定されるとともに、済生会下関総合病院、専門医療センター、下関厚生病院と中央病院の4病院において、2次救急医療の推進を行っている。豊浦地区の豊浦病院、豊田地区の豊田中央病院(不採算地区病院)とともに、公的機関等が本市内において適度に分散配置され、地域医療の連携・分担を図っている。			結核医療について、国病機構山口宇部医療センターとの連携のもと、結核病床15床を廃止。		・検討結果：現行体制 理由：2病院とも山間部の不採算地区病院。主に初期診療、救護、回復期を担い、市街地に位置する国立病院(急性期)と連携・分担を図っている。		周南医療圏における医療需給動向を踏まえ、光市に真に必要な医療を確保するために、本市にある2つの公立病院の機能分化と規模の見直しによる再編を行う。光総合病院は急性期医療を中心とした医療を担い、一般病床200床程度とする。大和総合病院は慢性期医療を中心とした医療を担い、病床数は療養病床200床程度、一般病床20床程度とする。						民間譲渡
	②再編・ネットワーク化に係る関係地方公共団体がある場合はその名称																
	③平成22年3月末までの上記再編・ネットワーク化の進捗状況(上記計画のうち平成22年3月末までの実施部分)			現行体制 (必要に応じて、関係機関と協議)			平成20年4月30日に結核病床15床を廃止	現行体制		平成22年2月に光市の基本方針を示す。							・平成20年4月から山陽市民病院を小野田市民病院へ機能を統合し、1病院体制へ移行 ・山陽市民病院を平成22年3月に民間譲渡
再編・ネットワーク化を検討中の場合は○を記入(以下④及び⑤を記入)											○		○	○	○		
④再編・ネットワーク化の検討体制(協議機関の名称等)											・美祿市病院事業経営戦略会議 ・美祿市病院運営協議会 ・美祿市地域医療推進協議会		周南市地域医療研究部会	地域医療対策協議会			
⑤再編・ネットワーク化検討の方向性											①両院の診療体制の整理、また市内医療機関及び福祉施設とのネットワークによる両病院間のネットワーク化 ②4疾病5事業のクリティカルパス、山口大学医学部付属病院との連携、県の医療政策の推進等による医療圏内におけるネットワーク化		周南市立新南陽市民病院を中心に総合病院社会保険徳山中央病院、地域医療支援病院オーブンステム徳山医師会病院等の連携による周南市の中山間地域・尾島の医療確保対策ネットワークについて検討。	平成21年度以降、「地域医療対策協議会(圏域毎)」の場等を活用して、医師不足の状況等を踏まえた今後の機能分担や再編・ネットワーク化のあり方に関する協議・検討を進め、平成24年度に結論を得る。			
経営形態の現況(平成22年3月末現在(一部適用、全部適用、地方独法、指定管理者等の区分を記入))	一部適用		一部適用	指定管理者制度	一部適用	一部適用	一部適用		全部適用		一部適用		指定管理者制度	全部適用	民間譲渡		
経営形態の見直し(予定)時期	平成23年4月		平成24年4月	平成21年6月	平成22年3月	平成23年度	平成23年度		平成22年2月		平成22年4月		平成23年度	平成24年度	平成22年3月		
経営形態の見直し(※実施済みの場合)●、決定済みの場合は○、検討中の場合は◎、検討対象範囲にすべて○を記入)	公営企業法全部適用						○		(平成16年度実施済)		◎		◎	○	(平成18年度実施済)		
地方独立行政法人	◎		◎	◎			○						○	○			
指定管理者制度							○							○			
民間譲渡															●		
診療所化																	
老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行																	

公立病院改革プランの主な内容

都道府県名		山口県			
団体名		周防大島町			
病 院 名		周防大島町立東和病院	周防大島町立橋和病院	周防大島町立大島病院	
公立病院改革プラン策定日 (※策定予定の場合は、「H21年〇月予定」と記載)		平成21年3月31日			
経営収支黒字化目標年度		平成25年度			
経営効率化に係る計画	平成20年度財務に係る経営指標数値(実績)	経営収支比率(%)	92.2	93.6	97.1
		職員給与費比率(%)	60.2	59.7	70.6
		病床利用率(%)	75.4	80.6	59.9
	財務に係る数値目標(平成23年度)	経営収支比率(%)	92.0	88.1	87.3
		職員給与費比率(%)	61.9	69.6	70.0
		病床利用率(%)	82.4	90.0	93.0
再編・ネットワーク化に係る計画	再編・ネットワーク化の結論の取りまとめ(予定)時期	平成20年度			
	再編・ネットワーク化の枠組みまで合意している場合は○を記入(既に再編・ネットワーク化を実施している場合は◎を記入)(以下①から③まで記入)				
	①再編・ネットワーク化の具体的な内容	・検討結果:現行体制 ・理由:島嶼部に分散立地し、3病院とも不採算地区病院。主に初期診療、救護、回復期を担い、本土側に位置する国立病院等(急性期)と連携・分担を図っている。			
	②再編・ネットワーク化に係る関係地方公共団体がある場合はその名称				
	③平成22年3月末までの上記再編・ネットワーク化の進捗状況(上記計画のうち平成22年3月末までの実施部分)	現行体制			
再編・ネットワーク化を検討中の場合は○を記入(以下④及び⑤を記入)					
④再編・ネットワーク化の検討体制(協議機関の名称等)					
⑤再編・ネットワーク化検討の方向性					
経営形態の現況 平成22年3月末現在(一部適用、全部適用、地方独法、指定管理者等の区分を記入)	全部適用				
経営形態の見直し(予定)時期	平成23年度				
経営形態の見直しの方向性(※実施済みの場合は●、決定的な場合は◎、検討中の場合は○を記入)	公営企業法全部適用	(平成16年度実施済)	(平成16年度実施済)	(平成16年度実施済)	
	地方独立行政法人				
	指定管理者制度				
	民間譲渡				
	診療所化				
	老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行				